

事業概略書

事業名	地域生活支援事業の効果的な取組を推進するための調査研究
事業目的	<p>本事業では次のことを目的とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経年でのデータ累積・比較が可能となるよう、国に提出される実績報告や実態調査も含めた地域生活支援事業の定点的な調査について、項目や内容の整理・一覧化を行い、今後継続的に実態把握を検討する上での方向性を提示する ・既存の調査結果やデータを整理し、事業の方針決定に参考となる数値及び資料を精査する ・既存の調査結果等の連携と先駆的な取り組みが見られる自治体へのヒアリングにより地域生活支援事業のより精細な利用実態の分析を試みる。
事業概要	<p>①各種調査結果・データの整理 厚生労働省より実績報告等の資料を借用し、データの集約と集計を行うとともに、過去の調査研究事業の調査結果と合わせて地域生活支援事業の事業ごとに分類、一覧化した。</p> <p>②各種データの連携分析 実績報告、実態調査、過去の調査結果について、各自治体の回答に総務省策定の自治体コードを追加する加工を行い、データ間での連携を可能とした。</p> <p>③自治体ヒアリング 過去の調査研究事業で把握された実態や課題と、②で行った分析の結果も踏まえて、地域生活支援事業の利用実態に関する仮説を設定の上、抽出にて自治体に対するヒアリング調査を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>①各種調査結果・データの整理 実績報告や各種調査研究の結果等から、現時点において一定の信頼性がある（もしくは一定の留意の元参考としうる）数値・指標 44 項目を整理し、集計と一覧化を行った。</p> <p>②各種データの連携分析 実績報告等のデータと自治体人口、障害福祉サービスの事業所数を連携し、傾向分析を試みた。事業の利用要件（対象とする障害種別）等には人口規模に応じて一定の傾向が見られた。</p> <p>一方、移動支援事業における障害福祉サービス（同行援護、行動援護）事業所の有無による利用傾向については、障害福祉サービス事業所の多寡が移動支援事業の事業所数や利用者数と必ずしも連関するわけではないことがわかった。</p> <p>③自治体ヒアリング 移動支援事業、訪問入浴サービス、日中一時支援及び地域活動支援センター事業について、6自治体に対し、利用要件の有無や利用者像、地域活動支援センターの共同設置状況を聞き取った。結果、移動支援事業及び日中一時支援については自治体ごとに差異はあるもののそれぞれに一定の利用傾向、利用シーンがあることがわかった。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004</p> <p>所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>